

第 1 回・第 2 回過疎問題懇談会でのご意見

【総論・国土全体の中での過疎地域の位置づけについて】

- 日本全体で少子化、高齢化が進む中であって、国土全体の中で過疎地域をどう位置づけるかという観点からの議論が必要ではないか。
- 都市と農山村の連携のあり方、都市・農村共生社会をどのようにつくっていくのかという点が、今後の課題となるのではないか。
- 都市と農村をともに豊かにしていくという発想が必要であるが、2 地点居住のような生活の豊かさは、経済的な価値だけではなく、国民個人の価値観とも関係するのではないか。
- 過疎法により税財政措置を過疎地域に特別に行っていることを考えると、そうした地域には都市部にはない価値があることについて、国民の間で共有をはかっていく必要があるのではないか。

【過疎関係の制度等について】

- 過疎地域における広域連携のあり方や、それに対する国や都道府県の支援のあり方が重要なポイントとなるのではないか。
- 財政的な支援に関して、自治体がプランを実行した後に、そのプランをより良いものにする又はフォローアップを行う際には、都道府県又は国が関与していくことも必要なのではないか。
- これからの産業振興策としては、従来の大量生産、大量消費を前提としたものではなく、地域の中にある技術や資源を生かし、小ロットでも付加価値をうむものに磨きをかけ、世界に売り込んでいくための支援が求められるのではないか。
- 国は地方が使い道を自分たちで考えて使えるような形で財政の支援を行うべきではないか。新たな過疎対策に当たっては、国の関わり方は抑制的なものとして、地域の力を引き出すことを柱にすることが望ましいのではないか。

【しごとについて】

- 過疎地では、仕事を組み合わせて生活するなど様々な就業の形がみられるが、専門だけでないしごとづくりが重要ではないか。
- これからの地域のしごとのあり方として、色々な仕事をかけもちして地域の経済や暮らしが回っていく仕組みが必要になると思うが、そのために必要なソフト面のインフラは何かという観点から支援のあり方を議論すべきではないか。
- 地方でのしごとをつくっていくことは大切であるが、平均所得の向上のみでは問題の抜本的な解決にはつながらず、国民共通の価値観を考慮して議論を行うべきではないか。
- 地域のしごとづくりについて、既存の制度や規制が大規模な操業を前提としており、地方で小さな仕事を作っていく際に障害となっているような例があるのではないか。そのような規制を洗い出していくことが必要ではないか。

【地域のコミュニティ、関係人口等】

- 地域住民の問題に対する当事者意識、「自分ごと化」がポイントであり、そのための仕組みづくりをいかに進めていくのかという点が重要ではないか。また、そのためには、人口減の中で人材を確保、育成することや、ワークショップを通じた取組を進めていくことなどが課題となるのではないか。
- 「関係人口」と呼ばれる、定住はしないが農山村と何らかの関わりを持つような方々が増えてきている。また、こうした動きが定着し、深まっている実態があるのではないか。
- 地域のコミュニティの外とのつながりを拡充していく必要があるのではないか。地域の住民が何らかの役割を担っても足りない部分は、外の力を借りることも今後必要なのではないか。
- 地域力の基盤をつくっていくためには、自発的な住民の参加が重要ではないか。また、将来は地域に帰ってきたいと思うような子どもを育てるためには、地域を挙げて子どもを育てていくことが必要ではないか。
- 過疎地域では、複合的な課題や施策を地域ぐるみで行うネットワークづく

りが必要であり、その際、人が足りない場合に、どのように人を呼ぶのかということや、必要な場合に専門職の方々に加わってもらうということも重要ではないか。

【地方における教育、医療・介護について】

- ナショナルスタンダードを目指す又は充実させていくことを重視するのか、特色のある地域づくり又は多様化を目指していくべきかという点が今後機軸となる問題の一つとなるのではないか。
- 財源が限られている中で、フルセットのサービスパッケージや施設の整備が難しいとすると、スタンダードというものをいかに柔軟に考えていくかという意味で、実をとるための規制緩和が必要ではないか。
- 教育や医療・介護の問題については、地域に住み続けるための基盤となるものであり、ナショナルミニマムのレベルを確保する必要があるのではないか。また、どこまでをナショナルスタンダードとするかに関するすみわけが必要ではないか。
- ナショナルスタンダードを目指す場合、これまでの過疎対策のように、スケールメリットを確保するための統合化・効率化をはかる必要があるという議論になる傾向があるが、一方で、逆都市化の時代には単純な統合化・効率化だけで良いのか、過疎地の持っている価値や意味を考え直す必要があるのではないか。
- 地方の学生が東京圏に進学することは、多様な価値観に触れるという意味があり、必ずしもネガティブに捉えるべきではないのではないか。むしろ、東京圏の学生が地方の大学に行くように、地方大学の魅力化を進めることで、日本全体で多様な価値観を醸成すべきではないか。
- 学校の統廃合については、小規模校の価値について、一度考えてみる必要があるのではないか。また、学校の統廃合や維持に係る選択は地域住民の中で徹底して議論して行っていくべきではないか。
- 産業面の受け皿も課題ではあるが、自分たちがこの地域のために貢献しようという人材を育てていく必要があるのではないか。また、大学のサテライトオフィス等を活用しつつ、地元産業の発展にもつなげるような人材育成を考

えていくべきではないか。

- 過疎地域の医療の確保を考える際に、自分の地域で全てを解決しようということではなく、例えば1つの診療所に複数の医師を置いて、幅広い地域をカバーする等、広域的に資源の共有化を図っていくことを積極的に検討すべきではないか。
- 地域医療の今後を考える際には、従来の延長で医療サービスの現状維持を考えるのではなく、将来のビジョンと具体的なスキームについて、地域で具体的な姿を描いていく必要があるのではないか。
- 首都圏の高齢化が深刻になる2025年以降、介護人材が地方部から流出することに対する懸念を持っている。
- 地域包括ケアシステムのように、ある新しい制度が実際に現場で運用されるに当たって、制度上の概念や仕組等が意図せざる縦割りの助長やフルセットを求めることの元凶になってしまう可能性があることについて留意が必要ではないか。
- 公民館が分野横断的につながるネットワークについて、つなぎ役となる人材が不足している実態があると考えられる。
- 地域で独自の取組をするために計画をつくる力が求められる一方で、そこには規制などの目に見えない障壁があるのではないかという点について、更に議論を深めていく必要があるのではないか。